

# 今日の日本 明日の世界

Vol.25

成熟社会での  
異常気象、  
災害多発に考える



## 1. 猛暑をヒントに新たな需要を生み出す

今年の夏は暑かったですね。これからは猛暑が毎年やってくると思われ、思い込むことで、新たな需要が生み出されると思われます。今年の夏は長野県蓼科の別荘地のスノーパークに行列ができたそうです。このところ下落が続いていた別荘の価格は、熱中症になる確率の高い高齢者層を中心に再度注目され、一部では盛り返すのではないのでしょうか。都市部でも猛暑でデリバ

リーサービス需要は大きく伸びたと言われています。猛暑の恒常化が、宅配のラストワンマイル投資の拡大を後押しすることは必至と思われれます。

日本のような成熟社会では、住宅もその中に入る家具什器も既に満ち足りています。加えて近年は少子化の上に、その少ない若者が独身を続けて親の家に同居するパラサイトシングルが増加すること、新居の増加ペースも鈍り家も家具什器も売れなくなっています。そこで新たな消費需要を生もうと、体験にお金を使う「こと消費」が注目されています。「こと消費」の強調は「もの消費」の飽和に起因しているということに着目してみれば、「もの消費」でも飽和していない新たな市場を生み出せば、消費は拡大するのではないのでしょうか。

この「もの消費」拡大の起爆剤の一つに異常気象の恒常化が当てはまるのではないかと考えています。この夏の猛暑で全国の小中学校で冷房施設の導入が一挙に進んだようです。異常気象に対応するためには、別荘、クーラー、宅配等々従来とは違った購入層が新たな消費を起す新パターンを生んでいくと思えます。世界的に見て、この分野は今後大きく拡大する可能性を持っています。というのも新興国が日本より南の緯度に多く集中していて、それらが少子高齢化の波を受けるからです。衣食住総てに亘って、猛暑下の成

熟高齢化社会で生産性を落とさずに社会をどのように維持していくか、そのための製品や施設群を開発していくことを日本の新たな産業創造の課題にしてもよいのではないかと思うのです。

## 2. 異常気象が生む復興需要は景気にプラス

今年の夏は猛暑に加えて水害、地震と大規模な災害が頻発しました。災害は絶対起きて欲しくないものです。しかし、一度発生してしまつたら、その復旧は必要です。この復旧が生み出す需要に注目する必要があるのではないのでしょうか。

日本のような成熟国家では減税をすることで可処分所得が伸びても、買うものが無いため景気の押し上げ効果が、新興国に比べると低いと考えられます。また、減税効果は実施までに時間を要するケースが多く、タイムラグによる効果の先送りのなものも考えておかなければなりません。それに対し、災害復旧のための財政支出は支出までのタイムラグが短く、全額がGDPを押し上げ、更に波及効果も見込まれるため、景気浮揚効果は大きいと言えらると思えます。今経済環境が絶好調のトランプ政権下のアメリカでも、10年間で1.5兆ドルの減税効果よりは1.5兆ドルの官民インフラ投資による政府歳出拡大効果の寄与のほうが大きいと分析されています。

被災地のご不幸を考えると大変申し訳ないのですが、起きた事を踏まえて冷静に考えれば、この夏繰り返された災害の結果、政府歳出によって賄われる災害復旧事業の進展により、日本の景気はその分拡大することが約束されているのです。皮肉ではありますが、破壊による損失はGDPの成長には反映されず、復興事業費はGDPを押し上げて景気拡大をもたらすのです。

## 3. 需要を効率的に満たすことが大切

今後大幅な税制度変更がない限り、日本の財政赤字はハイスピードで拡大します。その大半が高齢者福祉費の増大が要因になるだけに、公共事業費に充てられる財政の余裕はどんどんなくなっていくことは明白です。効率の良い災害普及と防災事業が求められることとなります。

効率の良さを配慮すべきは、北海道地震の際にその耐震能力の弱さが露呈した火力発電所の例にも現れているように、東日本大震災の失敗を踏まえた耐震改良すら充分にできないマネージメント能力にもメスが入られなければならぬのではないのでしょうか。つまり、異常気象による新たな消費需要創出でも復興でも、従来とは違ったマネージメントで臨まないと「効率的な」需要創出にはなりません。効率的な需要創出のためには、従来のマニュアルの見直し含めマネージメントソフトの

充実も必要だと思われれます。このソフトの内容を充実させれば、前段で述べた新興国向けの新たな市場開発にも大きく寄与すると思われれます。

新しい需要創出を効率的にマネージメントする際にネックになる恐れがあるものとして、既得権を持った人達の存在についても考えておく必要があると思えます。ここでは、この夏知人が経験した積然としらない例をご紹介します。西日本の某市での小中学校の冷房工事の入札で起きた話です。地元業者が結束して我が国最大手の空調機器メーカーと組んで、地元で還元されるスキームを組んで、その地域を独占する電力会社グループの提示の1割以上も安い値段で入札したのに、落札できなかったのです。落選理由を読むと、ポイントは工事作業の効率等の面で、経験のある電力側のほうが有利であるとされているのです。効率が良いのなら安く応札できるはずなのに、論理矛盾を起した結果を某市当局は発表しています。本件に見識のある霞ヶ関の官庁OB数人に意見を聞いたところ、全員が本件は某市側の判断は問題有りとの結論でした。某市の住民は貴重な財源を使って割高なものを買わされ、地元で雇用も充分に生まない結果を押しつけられたのです。

新たな需要の創出の現場では、あらゆるところでこうした既得権集団がその芽を摘んだり、本来より割高なもの

として供給されているとの指摘はよくなされます。今までは違ひ既得権を擁護する余裕はもうこの国にないのです。財政逼迫でラストチャンスの中で、既得権集団にも自覚を促しながらこうした無駄は省かないと、本当にワンランク下のマーケットやインフラしか持てない国に転落する恐れがあることを敢えて指摘しておきたいと思えます。逆に、ここをうまく解決できれば、新たな大きな需要のマーケットが獲得でき、より住みよい国を作れるチャンスがあるのですから、前向きに進もうではありませんか。

## 濱田 敏彰

Toshiaki Hamada

1955年大阪市福島生まれの東京日本橋育ち。東京大学法学部を卒業し、大蔵省(現財務省)に入省。政府経済見通しの作成に始まり、銀行検査官、税務署長、大阪税関長、大臣官房審議官、他省への出向ではジェトロコペンハーゲン事務所長、地方分権推進委員会事務局参事官、東日本大震災の際には消防庁審議官を経験。2015年税務大学校長を務め、現在は経済評論家、関西大学客員教授。

